

## 「政府の物流戦略はモード別計画の上位に位置づけるべき」

「インターモーダル輸送の特別予算を」、「規制見直しを」

国土省の「物流戦略委員会」が有識者ヒアリング

2010年代の物流戦略のあり方を検討している国土交通省の「2010年代に向けての物流戦略委員会」(委員長・杉山武彦一橋大学長)は12日、有識者委員からの意見を聞くとともに、今後の物流戦略について意見交換した。席上、各委員からは「港湾、空港、道路、鉄道とモードごとにバラバラに立案されてきた計画を解決する次善策としてインターモーダル輸送に関する特別な予算を組んでシームレスにつなぐ計画を立案すべき」「成田・羽田問題については横もち輸送に対する優遇措置を検討することも必要だ」など物流インフラのあり方などを中心に数々の提案が行われた。おもな意見、提案は次の通り。

「(過度な)多頻度少量・短納期の物流サービスの是正が必要。そのためには補充頻度や配車が確保できる納期に関するガイドラインを提示することも必要」(湯浅コンサルティングの内田明美子委員)、「航空貨物は今、ひどい落ち込みだが、やはり、成田・羽田問題をしっかりとやる必要がある」(加藤一郎日大教授)、「成田・羽田空港では特に制約の多い成田について今後のビジョンを立てて推進すべき」(上崎正則時事通信社編集局内政部長)、「二重投資が一番ムダだ。輸配送、交通、建築、道路、土地利用など物流関連の政策間の整合性を図り二重投資を避けるべき。また、広域物流施設、荷捌き施設、発着(谷口栄一京大大学院教授)など物流政策の位置づけについての意見もあった。

さらに、「これまで規制緩和の流れだったが、最近の経済不況により航空輸出貨物は6割減、外航海運も大きく落ち込んでいる。やはり行政としてその対応を行うとともに、シンガポール、上海などでは物流を国家戦略として位置づけて整備しており、政府、行政の役割として、これ



物流シームレス化へ各種の提案が…

地の施設までの都市内物流システムづくりを」(苦瀬博仁東京海洋大学教授)などの意見があった。

さらに、「国としての物流戦略は、港湾、空港、道路、鉄道などモードごとの計画の上位に位置づけるべきで、『インターモーダル輸送』に関する特別予算を組んで、道路と港湾、空港、鉄道などのインフラを物流効率化の見地からシームレスな物流を実現する計画を立案し実施すべき」からの規制の在り方についても新たな視点で議論すべきだ。従来の参入・価格規制などではなく(新時代の)新たな規制のあり方を議論する時だ」など制度見直しの意見もあった。

なお、同委員会は、4月23日に第5回、5月19日に第6回の委員会で議論した後、とりまとめを行う。